

計 算 書 類

---

第6期

〔 2022年4月1日から  
2023年3月31日まで 〕

日本インスティテューショナル証券株式会社

## 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,267,937	流動負債	52,237
現金及び預金	1,233,289	未払金	2,700
未収収益	34,647	未払費用	5,295
		未払法人税等	36,666
		未払消費税等	488
		賞与引当金	7,087
固定資産	7,057		
投資その他の資産	7,057	負債合計	52,237
長期前払費用	216	純資産の部	
繰延税金資産	6,841	株主資本	1,222,757
		資本金	100,000
		資本剰余金	-
		利益剰余金	1,122,757
		その他利益剰余金	1,122,757
		繰越利益剰余金	1,122,757
		評価・換算差額等	-
		純資産合計	1,222,757
資産合計	1,274,995	負債及び純資産合計	1,274,995

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		412,328
純営業収益		412,328
販売費・一般管理費		
人件費	34,904	
事務費	27,187	
その他	8,832	70,924
営業利益		341,404
営業外収益		
受取利息	10	10
営業外費用		
為替差損	2,476	
創立費償却	63	2,539
経常利益		338,875
特別損失		
解決金	5,000	5,000
税引前当期純利益		333,875
法人税、住民税及び事業税		113,011
法人税等調整額		2,480
当期純利益		218,384

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計
		資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
			繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	-	904,373	904,373	1,004,373
当期変動額					
当期純利益			218,384	218,384	218,384
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	218,384	218,384	218,384
当期末残高	100,000	-	1,122,757	1,122,757	1,222,757

	評価・換算差額等	純資産合計
	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	1,004,373
当期変動額		
当期純利益		218,384
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-
当期変動額合計	-	218,384
当期末残高	-	1,222,757

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 引当金の計上基準

##### 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当期の負担額を計上しております。

#### 2. 繰延資産の処理方法

創立費については、5年間の均等償却を行っており、年間償却見積額を期間により按分し計上しております。

#### 3. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### 投資信託に係る業務

当社は、業務委託契約に基づき投資信託商品に関するマーケティング等の販売支援業務を提供し、当該業務に係る商品から生じた投資信託報酬額に固定料率を乗じた手数料を受領しております。顧客がサービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドの運用資産残高に固定料率を乗じて毎日計算され、その結果を受けて当社は月次で収益を認識しております。

### 【貸借対照表に関する注記】

#### 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(単位：千円)

	親会社
短期金銭債権	31,103
短期金銭債務	4,774

### 【損益計算書に関する注記】

#### 1. 関係会社との取引高

(単位：千円)

	親会社
営業収益	366,053
販売費・一般管理費	27,000

### 【株主資本等変動計算書に関する注記】

#### 1. 当期末における発行済株式

普通株式 2,000 株

### 【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

#### 1. 繰延税金資産

(単位：千円)

賞与引当金	2,451
未払事業税等	3,308
その他	1,081
繰延税金資産合計	<u>6,841</u>
繰延税金資産の純額	<u>6,841</u>

### 【金融商品に関する注記】

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

未収収益は、回収期日が一年内かつ親会社または親会社の関連会社への営業債権であり、信用リスクに晒されることはほとんどないと認識しております。

未払金及び未払費用は、支払期日が一年内の短期営業債務であります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、当社の金融商品が現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するもののみであることから、記載を省略しております。

## 【関連当事者との取引に関する注記】

### 1. 親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日興アセットマネジメント株式会社	日本	17,363 (百万円)	アセットマネジメント業	被所有 直接 100.00	役員の兼任、投資信託販売支援業務の受託、会社運営補助業務の委託	手数料の受取(*1)	366,053	未収収益	31,103
							業務委託手数料の支払(*2)	27,000	未払費用	2,475

(注) 1. 上記関連当事者との取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- \*1 投資信託の販売支援手数料については、業務内容を踏まえ協議の上決定しております。
- \*2 会社運営補助業務の手数料については、業務に係る費用等を勘案し総合的に決定しております。

## 【1株当たり情報に関する注記】

- |               |             |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 611,378円97銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 109,192円05銭 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当期末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,222,757
普通株式に係る純資産額(千円)	1,222,757
普通株式の発行済株式数(株)	2,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,000

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(千円)	218,384
普通株式に係る当期純利益(千円)	218,384
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000

### 【収益認識に関する注記】

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報  
会社法第四百四十四条第三項に規定する株式会社に該当しないため省略しております。
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報  
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 3. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。
3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報  
会社法第四百四十四条第三項に規定する株式会社に該当しないため省略しております。

### 【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

### 【その他の注記】

該当事項はありません。